

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第24期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社チェンジホールディングス
【英訳名】	CHANGE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 福留 大士
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 C F O 山田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 C F O 山田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上収益 (百万円)	16,512	22,266	46,387
税引前中間(当期)利益 (百万円)	3,453	2,744	12,650
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	2,076	1,561	7,470
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	2,073	2,347	7,469
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	35,791	42,068	41,191
総資産額 (百万円)	83,949	120,651	104,861
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	29.42	22.45	106.61
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	29.14	22.44	106.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.63	34.87	39.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	429	1,607	7,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	482	2,058	14,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,981	4,431	1,324
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	25,891	25,302	30,185

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際財務報告基準（以下、「IFRS会計基準」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第22期連結会計年度において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第23期連結会計年度末に確定しており、第23期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
4. 第23期連結会計年度において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第24期中間連結会計期間末に確定しており、第23期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は概ね次の通りです。

< NEW-ITトランسفォーメーション事業 >

当社は2025年4月にサードリー株式会社を設立し子会社としました。これに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結範囲に含めております。

< パブリテック事業 >

当社は2025年4月に株式会社グリヴィティを設立し子会社としました。これに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結範囲に含めております。

当社は2025年6月に株式会社ジーグラビティを設立し子会社としました。これに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結範囲に含めております。

当社は2025年8月に株式会社Onwordsの株式を取得し子会社としました。これに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結範囲に含めております。

2025年9月に当社の連結子会社である株式会社トラストバンクを吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社Orbを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

< その他 >

当社は2025年7月にPERF株式会社の株式を取得し子会社としました。これに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2024年3月に行われたアイディルートコンサルティング株式会社との企業結合について前中間連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

2024年12月に行われた株式会社fundbookとの企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行つておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

今後、我が国は2070年に国民の約2.4人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。人口は東京一極集中が続いている、地方自治体においては、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、行政サービスを支えるべくデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）による業務効率化が必要不可欠となっております。また、高市新政権が発足し、防衛やサイバーセキュリティ、食料安全保障など様々な分野に対するリスクや社会課題に戦略的に投資を行う「危機管理投資」や、地方の潜在力を引き出す「地域未来戦略」が掲げられるなど、新たな政策の方向性が示され、国内では次なる成長に向けた投資と取り組みが本格化しつつあります。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化、M&A仲介、そしてサイバーセキュリティ領域を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、ふるさと納税プラットフォーム及び自治体向けのデジタル化サービスによって地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の2つの事業を柱として推進・拡大しております。

当社は2025年5月15日に中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan(Phase3)」（2026年3月期-2028年3月期）を発表しました。地方創生を実現すべく、また、地方創生を担う会社として、多くのデジタル技術を活用し、自治体、地域金融機関、地域を代表する企業、メディア、大学・教育機関などの各プレーヤーの活性化と連携を推し進め、当社グループにしかできない地方創生の型を構築し、地方の様々な課題を解決することで一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。また、更なるコーポレートガバナンスの強化を図るべく監査等委員会設置会社へ移行し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、グループ内でのシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めるとともに、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。民間DX・M&A仲介領域においては、BPOビジネスはグループ連携を強化し、M&A仲介は大手金融機関とのアライアンスにより今後に向けた案件組成を強化しております。ロボティクス事業やビーコン事業は顧客獲得が進み堅調に推移しております。また、株式会社fundbookの連結子会社化等により、前年同期連結累計期間に対して売上収益が増加しております。サイバーセキュリティ領域においては、資本提携や業務提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化する取り組みが着実に進展しております。国内大手企業での相次ぐインシデント発生によりサイバーセキュリティに対する関心がより一層高まっており、その需要を取り込むべく事業推進を行っております。なお、前年同期連結累計期間においては、株式会社ディジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により、一過性の株式の再評価益1,569百万円を計上いたしました。

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、2025年10月からのふるさと納税のポイント廃止による影響で、寄付の駆け込み需要が発生し、ふるさと納税の寄付額は前年同期連結累計期間に対して大きく伸展いたしました。また、物流関連事業ではふるさと納税の寄付増加に伴い取引が増加し、「つなぐ給食」事業が好調に進んだほか、インバウンドでは株式会社Onwordsの連結子会社化、カーボンクレジットにおいても「J-クレジット」の創出支援事業において、東北地域の4県の森林組合と契約を締結するなど、事業が順調に進展しつつあります。公共DX領域においては、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て

契約数が増加し、LoGoチャットの有償・無償を合わせた利用自治体数が1,500自治体を突破し、同じくLoGoフォームも800自治体を突破いたしました。また、新たな注力分野である官公庁向けのサービスでは、陸上自衛隊のDX支援を行うなど今後の拡大に向けた取り組みが広がりつつあります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上収益は22,266百万円（対前年同期比34.9%増）、営業利益は2,500百万円（対前年同期比34.4%減）、税引前中間利益は2,744百万円（対前年同期比20.5%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,561百万円（対前年同期比24.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

() NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、グループ内でのシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めるとともに、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。民間DX・M&A仲介領域においては、BPOビジネスはグループ連携を強化し、M&A仲介は大手金融機関とのアライアンスにより今後面向けた案件組成を強化しております。ロボティクス事業やビーコン事業は顧客獲得が進み堅調に推移しております。また、株式会社fundbookの連結子会社化等により、前年同期連結累計期間に対して売上収益が増加しております。サイバーセキュリティ領域においては、資本提携や業務提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化する取り組みが着実に進展しております。国内大手企業での相次ぐインシデント発生によりサイバーセキュリティに対する関心がより一層高まっており、その需要を取り込むべく事業推進を行っております。なお、前年同期連結累計期間においては、株式会社ディジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により、一過性の株式の再評価益1,569百万円を計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は11,891百万円（対前年同期比30.9%増）、セグメント利益は1,604百万円（対前年同期比49.5%減）となりました。

() パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、2025年10月からのふるさと納税のポイント廃止による影響で、寄付の駆け込み需要が発生し、ふるさと納税の寄付額は前年同期連結累計期間に対して大きく伸展いたしました。また、物流関連事業ではふるさと納税の寄付増加に伴い取引が増加し、「つなぐ給食」事業が好調に進んだほか、インバウンドでは株式会社Onwordsの連結子会社化、カードボンクレジットにおいても「J-クレジット」の創出支援事業において、東北地域の4県の森林組合と契約を締結するなど、事業が順調に進展しつつあります。公共DX領域においては、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットの有償・無償を合わせた利用自治体数が1,500自治体を突破し、同じくLoGoフォームも800自治体を突破いたしました。また、新たな注力分野である官公庁向けのサービスでは、陸上自衛隊のDX支援を行うなど今後の拡大に向けた取り組みが広がりつつあります。

この結果、当中間連結会計期間におけるパブリテック事業の売上収益は10,706百万円（対前年同期比38.8%増）、セグメント利益は3,796百万円（対前年同期比20.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は62,526百万円となり前連結会計年度末と比較して12,702百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が17,393百万円増加したことによるものです。また非流動資産は58,125百万円となり前連結会計年度末と比較して3,086百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の評価額の増加等によりその他の金融資産が2,682百万円増加したためです。

以上の結果、資産合計は120,651百万円となり前連結会計年度末と比較して15,789百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は41,178百万円となり前連結会計年度末と比較して17,766百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が17,707百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は28,883百万円となり前連結会計年度末と比較して2,954百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金が2,482百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は70,062百万円となり前連結会計年度末と比較して14,811百万円増加しました。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は50,588百万円となり前連結会計年度末と比較して978百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の評価額増加等によりその他の資本の構成要素が785百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,883百万円減少し、25,302百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主要な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動による資金の増加は、1,607百万円（前年同期は429百万円の増加）となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加額17,702百万円、営業債権及びその他の債権の増加額17,138百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における投資活動による資金の減少は、2,058百万円（前年同期は482百万円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出990百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における財務活動による資金の減少は、4,431百万円（前年同期は7,981百万円の減少）となりました。これは主に、社債及び長期借入金の返済による支出3,258百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,320,000
計	184,320,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,852,362	73,852,362	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	73,852,362	73,852,362	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	73,852,362	-	1,042	-	1,042

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
S B I ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	25,813,200	37.09
日本マスター トラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	4,673,600	6.71
神保 吉寿	東京都港区	2,840,000	4.08
福留 大士	東京都港区	2,229,500	3.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 12 号	1,792,400	2.57
木下 圭一郎	東京都千代田区	1,476,000	2.12
須永 珠代	鹿児島県奄美市	1,372,892	1.97
伊藤 彰	東京都目黒区	1,262,000	1.81
石原 徹哉	東京都小金井市	1,258,000	1.80
金田 憲治	東京都文京区	1,208,000	1.73
計	-	43,925,592	63.13

(注) 上記のほか、自己株式が4,273,415株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,273,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,531,600	695,316	-
単元未満株式	普通株式 47,362	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	73,852,362	-	-
総株主の議決権	-	695,316	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社チェンジホールディングス	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号	4,273,400	-	4,273,400	5.78
計	-	4,273,400	-	4,273,400	5.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位 : 百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		30,185	25,302
営業債権及びその他の債権		17,760	35,154
棚卸資産		437	626
その他の金融資産	13	472	571
その他の流動資産		966	870
流動資産合計		49,823	62,526
非流動資産			
有形固定資産		1,152	1,154
使用権資産		1,647	1,395
のれん	7	28,307	29,293
無形資産	7	9,472	9,080
持分法で会計処理されている投資		4,926	4,940
その他の金融資産	13	7,460	10,142
繰延税金資産		1,987	2,055
その他の非流動資産		84	62
非流動資産合計		55,038	58,125
資産合計		104,861	120,651

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		12,140	29,847
短期借入金	13	5,838	5,970
リース負債		882	812
その他の金融負債	13	282	319
未払法人所得税		2,028	1,628
引当金		-	83
その他の流動負債		2,239	2,516
流動負債合計		<u>23,411</u>	<u>41,178</u>
非流動負債			
社債及び借入金	13	26,883	24,401
リース負債		865	662
引当金		415	428
繰延税金負債		3,100	3,365
その他の非流動負債		574	25
非流動負債合計		<u>31,838</u>	<u>28,883</u>
負債合計		<u>55,250</u>	<u>70,062</u>
資本			
資本金		1,042	1,042
資本剰余金		22,081	22,064
利益剰余金		24,054	24,162
自己株式	9	5,882	5,882
その他の資本の構成要素		104	681
親会社の所有者に帰属する持分合計		41,191	42,068
非支配持分		8,419	8,519
資本合計		<u>49,611</u>	<u>50,588</u>
負債及び資本合計		<u>104,861</u>	<u>120,651</u>

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	6,11	16,512	22,266
売上原価		9,343	11,240
売上総利益		7,168	11,026
販売費及び一般管理費		5,058	8,653
子会社の支配喪失に伴う利益	8	1,569	-
その他の収益		111	139
その他の費用		20	25
持分法による投資利益		42	13
営業利益		3,813	2,500
金融収益		4	537
金融費用		363	292
税引前中間利益		3,453	2,744
法人所得税費用		1,208	1,139
中間利益		2,244	1,605
中間利益の帰属			
親会社の所有者		2,076	1,561
非支配持分		168	43
中間利益		2,244	1,605
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	12	29.42	22.45
希薄化後1株当たり中間利益(円)	12	29.14	22.44

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	2,244	1,605
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	788
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	5	4
税引後その他の包括利益	5	783
中間包括利益	2,238	2,388
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,073	2,347
非支配持分	165	41
中間包括利益	2,238	2,388

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2024年4月1日残高	1,006	22,048	17,937	1,405		106
中間利益			2,076			
その他の包括利益						0
中間包括利益合計	-	-	2,076	-		0
新株の発行	35	34				
配当金	10		1,353			
自己株式の取得		6			4,476	
子会社の支配喪失に伴う変動	8		0			
支配継続子会社に対する持分変動						
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減		0				0
連結子会社の株式報酬取引						
所有者との取引額合計	35	28	1,353	4,476		0
2024年9月30日残高	1,042	22,077	18,660	5,882		106

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計		
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計					
2024年4月1日残高	3	102	39,483	10,439	49,923		
中間利益		-	2,076	168	2,244		
その他の包括利益	3	3	3	2	5		
中間包括利益合計	3	3	2,073	165	2,238		
新株の発行		-	70		70		
配当金	10	-	1,353		1,353		
自己株式の取得		-	4,482		4,482		
子会社の支配喪失に伴う変動	8	-	-	2,398	2,398		
支配継続子会社に対する持分変動		0	0	0	0		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減		0	0		0		
連結子会社の株式報酬取引		-	-	9	9		
所有者との取引額合計	0	0	5,765	2,389	8,155		
2024年9月30日残高	0	105	35,791	8,215	44,006		

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2025年4月1日残高	1,042	22,081	24,054	5,882		106
中間利益			1,561			
その他の包括利益						788
中間包括利益合計	-	-	1,561	-		788
配当金	10		1,454			
支配継続子会社に対する持分変動		16				
子会社の支配獲得に伴う変動	7					
連結子会社の株式報酬取引						
所有者との取引額合計	-	16	1,454	-		-
2025年9月30日残高	<u>1,042</u>	<u>22,064</u>	<u>24,162</u>	<u>5,882</u>		<u>681</u>

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分			
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計					
2025年4月1日残高	2	104	41,191	8,419		49,611	
中間利益		-	1,561	43		1,605	
その他の包括利益	2	785	785	2		783	
中間包括利益合計	2	785	2,347	41		2,388	
配当金	10	-	1,454			1,454	
支配継続子会社に対する持分変動		0	16	8		8	
子会社の支配獲得に伴う変動	7	-	-	47		47	
連結子会社の株式報酬取引		-	-	3		3	
所有者との取引額合計	0	0	1,470	59		1,411	
2025年9月30日残高	<u>0</u>	<u>681</u>	<u>42,068</u>	<u>8,519</u>		<u>50,588</u>	

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		3,453	2,744
減価償却費及び償却費		1,159	1,359
子会社の支配喪失に伴う利益	8	1,569	-
持分法による投資損益(　は益)		42	13
金融収益及び金融費用		359	244
棚卸資産の増減額(　は増加)		11	188
営業債権及びその他の債権の増減額(　は増加)		1,865	17,138
営業債務及びその他の債務の増減額(　は減少)		106	17,702
その他		1,883	725
小計		3,224	3,495
利息及び配当金の受取額		4	34
利息の支払額		97	197
法人所得税の支払額		2,702	1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		429	1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		127	119
無形資産の取得による支出		425	298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7	-	990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	420	8
投資有価証券の取得による支出		388	651
その他		39	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		482	2,058
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		40	817
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		1,871	3,258
リース負債の返済による支出		386	533
新株の発行による収入		70	-
配当金の支払額		1,350	1,453
自己株式の取得による支出		4,485	-
その他		2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,981	4,431
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)		8,034	4,882
現金及び現金同等物の期首残高		38,403	30,185
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		4,068	-
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		405	-
現金及び現金同等物の中間期末残高		25,891	25,302

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社チェンジホールディングス（以下「当社」という。）は日本（登記簿上の住所：東京都港区）に所在する株式会社であります。当社の要約中間連結財務諸表は、2025年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月13日に代表取締役兼執行役員社長福留大士及び取締役兼執行役員CFO山田裕によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性のある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業の季節性

当社グループでは、ふるさと納税のプラットフォームビジネスの運営を行っており10月から12月に寄付申込が集中するため、通常、下半期の売上収益が上半期の売上収益と比較して大きくなる傾向にあります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の2つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供、インターネットセキュリティに係るサービス提供及びM&A仲介事業を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューション等の提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	パブリテック 事業	計		
売上収益					
外部収益	8,826	7,685	16,512	-	16,512
セグメント間収益	257	26	284	284	-
合計	9,083	7,712	16,796	284	16,512
セグメント利益(注)2	3,176	3,139	6,316	2,503	3,813
金融収益	-	-	-	-	4
金融費用	-	-	-	-	363
税引前中間利益	-	-	-	-	3,453

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,503百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,503百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	パブリテック 事業	計		
売上収益					
外部収益	11,590	10,637	22,227	39	22,266
セグメント間収益	301	69	370	370	-
合計	11,891	10,706	22,598	331	22,266
セグメント利益(注)2	1,604	3,796	5,400	2,899	2,500
金融収益	-	-	-	-	537
金融費用	-	-	-	-	292
税引前中間利益	-	-	-	-	2,744

(注) 1 . 外部収益の調整額は報告セグメントに帰属しない売上収益、セグメント利益の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 . セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

7. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

当社は、2024年3月29日付で取得したデジタルアーツコンサルティング株式会社（現社名アイディルートコンサルティング株式会社）に関し、2025年3月期中間連結会計期間末において株式取得に係る取得価額の当該取得対価に関連する資産及び負債への配分が完了していないため、無形資産及びのれんは暫定的な金額で報告しておりましたが、2025年3月期連結会計年度末に配分が完了しております。取得対価、取得日における取得資産及び引受負債、のれんは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	2,296
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	232
その他の流動資産	399
無形資産	727
その他の非流動資産	31
流動負債	398
非流動負債	244
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	748
非支配持分	60
のれん	1,608

取得対価の配分が確定したことにより、のれんの金額は443百万円減少しております。これは主に、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ692百万円及び226百万円増加したことによるものであります。

なお、2025年3月期中間連結会計期間末の数値は、上記配分額の見直しを反映した金額であります。

（東光コンピュータ・サービス株式会社の取得）

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東光コンピュータ・サービス株式会社

事業の内容 業務ソフトウェア・システム開発、導入サポート及び機器販売、Web制作

企業結合を行った主な理由

当社が有する1,700以上の自治体顧客基盤や事業開発力に、東光コンピュータ・サービス株式会社が有する秋田県内、東北地方に根差した信頼と顧客基盤を活かし、中長期的な企業価値向上の実現、またカーボンクレジット領域での新規事業開発を通じ、持続可能な日本、地方創生への寄与を目的としております。

取得日

2024年9月20日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	14.5%
企業結合日に取得した議決権比率	85.5%
取得後の議決権比率	100.0%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における公正価値	58
支払対価の公正価値（現金）	341
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	761
その他の流動資産	1,719
非流動資産	216
流動負債	1,196
非流動負債	1,133
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	367
非支配持分	-
のれん	32

取得した資産及び引き受けた負債については、2025年3月期中間連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っておりましたが、2026年3月期中間連結会計期間末において、取得対価の配分が完了しております。取得資産及び引受負債のそれぞれの合計について、当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に重要な変動はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用は0百万円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該企業結合により生じたのれんは、パブリティック事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として東光コンピュータ・サービス株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力あります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいるものはありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	341
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	761
子会社の取得による収入	420

(4) 業績に与える影響

取得日から2025年3月期中間連結会計期間末までに東光コンピュータ・サービス株式会社から生じた売上収益及び中間利益に関して当社グループの要約中間連結損益計算書に与える影響は軽微です。

なお、プロフォーマ情報（非監査情報）は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

当社は、2024年12月23日付で取得した株式会社fundbookに関し、2025年3月期連結会計年度において株式取得に係る取得価額の当該取得対価に関連する資産及び負債への配分が完了していないため、無形資産及びのれんは暫定的な金額で報告しておりましたが、2026年3月期中間期連結会計期間に配分が完了しております。取得対価、取得日における取得資産及び引受負債、のれんは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	15,500
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	2,418
その他の流動資産	296
非流動資産	2,048
流動負債	1,057
非流動負債	631
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,075
非支配持分	-
のれん	12,424

取得対価の配分が確定したことにより、のれんの金額は574百万円減少しております。これは、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ856百万円及び281百万円増加したことによるものであります。

なお、2025年3月期連結会計年度末数値は、上記配分額の見直しを反映した金額であります。

(株式会社Onwordsの取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Onwords

事業の内容 地域観光DX事業、訪日マーケティングパートナー事業

企業結合を行った主な理由

インバウンド領域における高い専門性および現場実行力を持つ人材と、当社グループの地域資源・ネットワークを融合させることで、インバウンドを起点とした地方創生の新たなモデルケースを創出するため。

取得日

2025年8月1日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 90.0%

取得後の議決権比率 90.0%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位 : 百万円)

	金額
支払対価の公正価値(現金)	990
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	-
その他の流動資産	21
非流動資産	65
流動負債	15
非流動負債	-
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	70
非支配持分	40
のれん	960

取得した資産及び引き受けた負債については、当中間連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は9百万円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該企業結合により生じたのれんは、パブリティック事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社Onwordsの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

なお、認識したのれんは、税務上損金算入可能と見込んでおります。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	990
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	-
子会社の取得による支出	990

(4) 業績に与える影響

取得日から2026年3月期中間連結会計期間末までに株式会社Onwordsから生じた売上収益及び中間利益に関して当社グループの要約中間連結損益計算書に与える影響は軽微です。

なお、プロフォーマ情報（非監査情報）は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

8. 支配の喪失

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 支配喪失の概要

株式会社ディジタルグロースアカデミアは、2024年4月1日にKDDI株式会社が保有する議決権がない種類株式を議決権のある普通株式へ転換したことで、KDDI株式会社の株式会社ディジタルグロースアカデミアに対する議決権比率が50.01%となり、当社の株式会社ディジタルグロースアカデミアに対する議決権比率が49.99%（本転換前50.03%）になったことで、同社に対する支配を喪失し、株式会社ディジタルグロースアカデミア及びその子会社であるロゴスウェア株式会社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

(2) 支配の喪失を伴う資産および負債

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	4,068
その他の流動資産	270
非流動資産	2,232
資産合計	6,571
流動負債	444
非流動負債	1,453
負債合計	1,897

（注）支配喪失時における株式会社ディジタルグロースアカデミア及びロゴスウェア株式会社に対する非支配持分は2,398百万円です。

(3) 子会社の支配喪失に伴う損益

支配の喪失に伴い認識した利益は1,569百万円であり、要約中間連結損益計算書上「子会社の支配喪失に伴う利益」として、NEW-ITセグメントに計上しております。これは支配喪失日現在の公正価値で再評価したことによるものです。なお、公正価値の測定は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法によっており、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りの影響を受けます。公正価値の見積りにおける主要な仮定は、売上収益の成長率及び割引率であります。

(4) 支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

(単位：百万円)

	金額
現金による受取対価（注）	-
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	4,068
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,068

（注）本支配の喪失は、KDDI株式会社による種類株式の普通株式への転換によるものため、支配の喪失として受け取った現金及び現金同等物はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

重要な支配の喪失は発生していません。

9. 資本及びその他の資本項目

自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(百万円)
2024年 3月 31日	623,335	1,405
期中増減（注）	3,650,080	4,476
2025年 3月 31日	4,273,415	5,882
期中増減	-	-
2025年 9月 30日	4,273,415	5,882

（注）前連結会計年度の期中増減の主な要因は、市場買い付けによるものであります。

10. 配当金

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,353	18.70	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 1株当たり配当額には特別配当6.70円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,454	20.90	2025年3月31日	2025年6月27日

11. 売上収益

売上収益の金額は以下のとおりであります。

従来、顧客との契約から生じる収益の分解情報を収益認識の時期に区分して表示しておりましたが、当社グループの収益の状況をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より事業領域別の区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間についても当該変更後の区分に基づき記載しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	事業領域	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
NEW-ITトランスフォーメーション事業	民間DX・M&A仲介	7,684	10,308
	サイバーセキュリティ	1,399	1,583
パブリテック事業	地方創生	6,387	8,233
	公共DX	1,325	2,473
調整額	その他	-	39
	報告セグメント間	284	370
合計		16,512	22,266

(注) 各事業領域の売上収益には、他セグメントへの内部取引分を含んでおります。

(NEW-ITトランスフォーメーション事業)

NEW-ITトランスフォーメーション事業は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通じて生産性と付加価値を向上させるサービスの提供、インターネットセキュリティに係るサービスの提供及びM&A仲介サービスの提供が含まれます。

プロジェクト毎のソリューション提供業務等は、顧客に提供するサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生がプロジェクトの進捗度を適切に表すと判断したため、発生したコスト等に基づいたインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しております。

製品販売又はデジタル人材育成支援業務等及びインターネットセキュリティに係るサービス提供は、財又はサービスの提供を顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断しており、同時点で収益を認識しております。

M&A仲介サービスは、顧客の株式譲渡・事業譲渡実行までのサービスの提供を履行義務としており、主として株式譲渡・事業譲渡が成立した時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(パブリテック事業)

パブリテック事業は、ふるさと納税のプラットフォームサービス等の運営及び自治体向けDXサービスの提供を行っております。

ふるさと納税プラットフォーム業務の履行義務はプラットフォームのサービスを完了した時点で充足したと判断しており、主として顧客への寄付納付時点で収益を認識しております。また、自治体向けサービスプラットフォームの履行義務は利用者の利用期間を通じて充足したと判断しており、時の経過に応じて収益を認識しております。

プロジェクト毎のソリューション提供業務等は、顧客に提供するサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生がプロジェクトの進捗度を適切に表すと判断したため、発生したコスト等に基づいたインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

12. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	2,076	1,561
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間 利益（百万円）	2,076	1,561
加重平均普通株式数（千株）	70,567	69,578
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	685	18
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	71,252	69,597
基本的 1 株当たり中間利益（円）	29.42	22.45
希薄化後 1 株当たり中間利益（円）	29.14	22.44

13. 金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債、その他の流動負債）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について、取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、コスト・アプローチ、又はインカム・アプローチ等を用いています。

投資事業有限責任組合等への出資は、組合財産の公正価値を測定しており、当該公正価値に対する持分相当額を公正価値としております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（社債及び借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（非支配持分に付与されたプット・オプション負債）

非支配持分に係る売建プット・オプション負債は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、公正価値は帳簿価額に近似しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	32,604	33,037	30,371	30,739
社債	117	118	-	-
合計	32,721	33,155	30,371	30,739

(注) 長期借入金、社債の公正価値はレベル2に分類しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	838	-	259	1,098
投資事業有限責任組合等への出資	-	238	1,360	1,599
その他	-	-	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	-	-	2,025	2,025
合計	838	238	3,646	4,722
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	1,181	-	210	1,392
投資事業有限責任組合等への出資	-	628	1,375	2,004
その他	-	-	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	-	-	3,492	3,492
合計	1,181	628	5,078	6,888

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。
また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	3,101	3,646
利得及び損失合計	36	1,082
純損益（注）1	36	71
その他の包括利益（注）2	-	1,153
購入	387	350
その他（注）3	58	
期末残高	3,394	5,078
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注）1	36	71

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書の「金融収益（損失の場合は金融費用）」に含まれております。

(注) 2. 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

(注) 3. 前中間連結会計期間における「その他」は、東光コンピュータ・サービス株式会社が連結子会社となったことに伴い、認識を中止したことによるものであります。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社チェンジホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 芝 山 喜 久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 干 川 淳 二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チェンジホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社チェンジホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。